

電気電子業界

2015年上期回顧と2015年展望

2015年8月20日

電気電子部会

Sony Brasil 千野 浩毅

事業環境の急激な悪化 ①

<白物家電 白物家電販売が11%減少>

全国電気・電子製品メーカー協会 (Eletros) の発表によれば、今年上半期の洗濯機、冷蔵庫、ガスコンロ等の白物家電の販売が昨年上半期比で11%減少した。

同協会が発表した速報データによれば、今年上半期の小売部門の注文台数が、昨年上半期の834万台から、743万台へ減少した。上半期にガスコンロが18%、冷蔵庫の受注量が10%減少した。洗濯機の受注量は1%の減少、電子レンジが12%減少した。

白物電化製品だけでなく、昨年上半期のW杯駆け込み需要で増加していたテレビ受注量が、485万台へ39%減少した。

(日刊商工紙 7月21日 ジェシカ・クルッケンフェルネル記者)

<携帯電話 IDCはスマホ販売予想を下方修正>

ドル高や景気が後退している事で、インフォや携帯電話部門を専門に調査するコンサルタントのIDC社は、本年度のブラジルのスマートフォン販売台数を、昨年比で6.4%の増加に留まる事になる約5800万台と予想している。

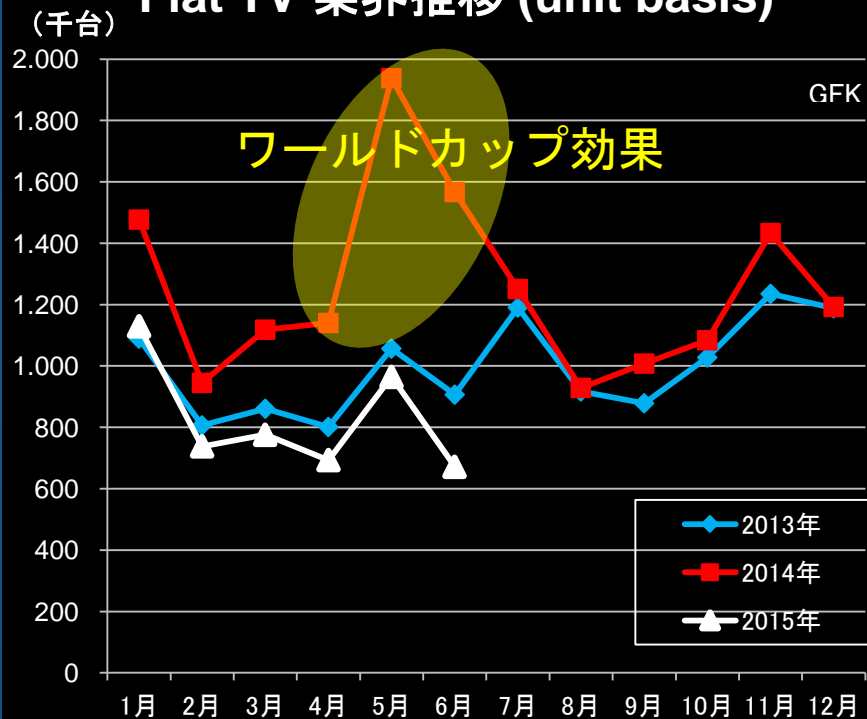
IDCが以前に発表した本年度の予想販売台数は、昨年比で9.5%増の6350万台であった。「この予想を再度、下方修正する可能性は存在するが、上方修正する可能性は存在しない」と述べている。

(バロール 6月9日 グスターボ・ブリガット記者)

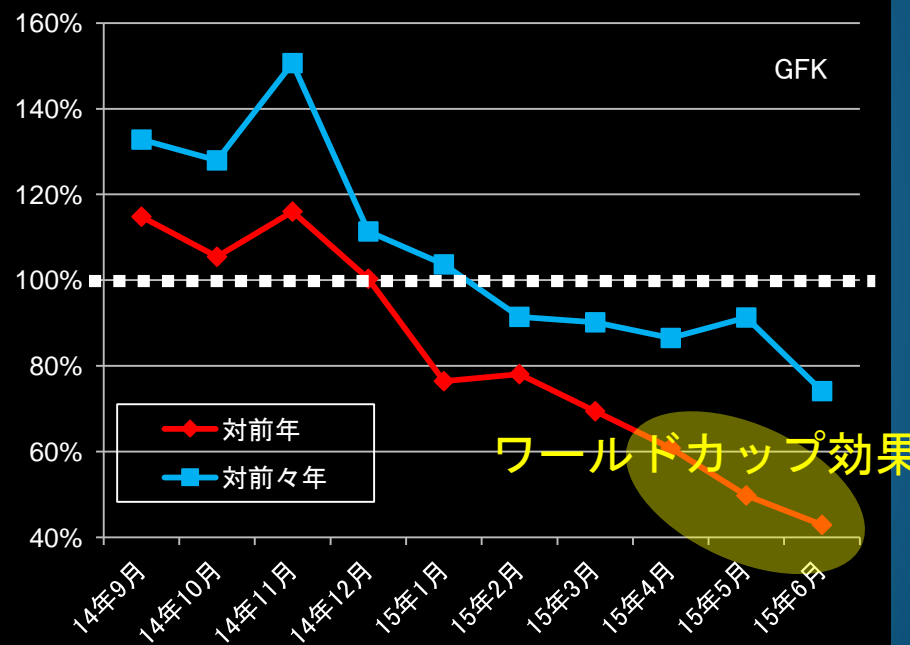
※6月のスマホ販売はついに前年を下回った(速報値:販売台数前年比 -6%)

事業環境の急激な悪化 ②-1

Flat TV 業界推移 (unit basis)

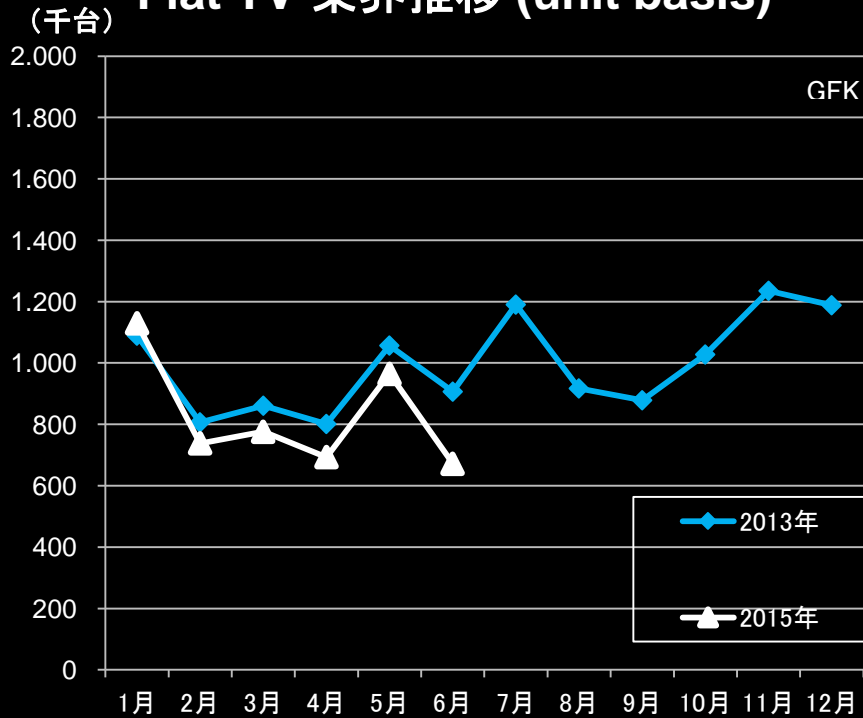


Flat TV成長率(unit basis)

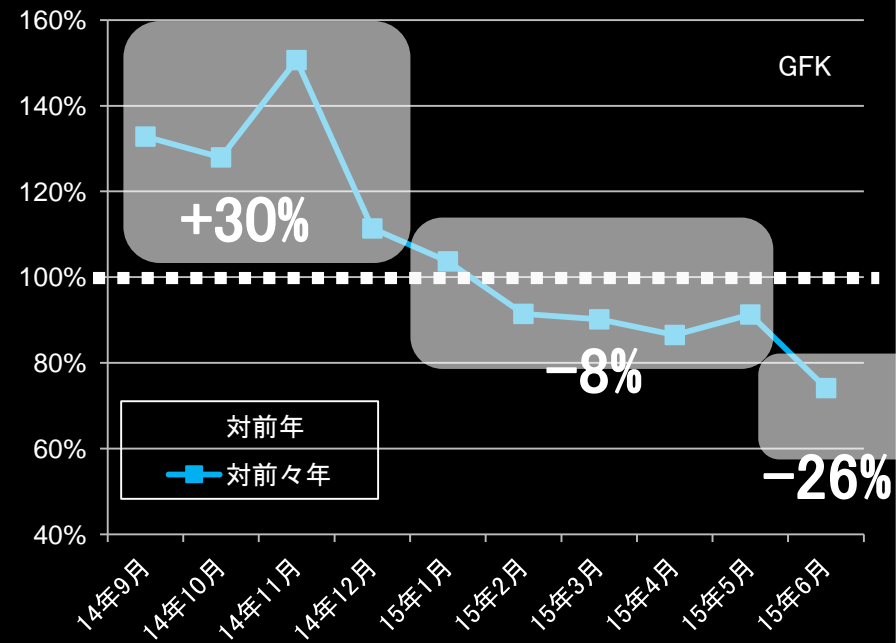


事業環境の急激な悪化 ② - 2

Flat TV 業界推移 (unit basis)

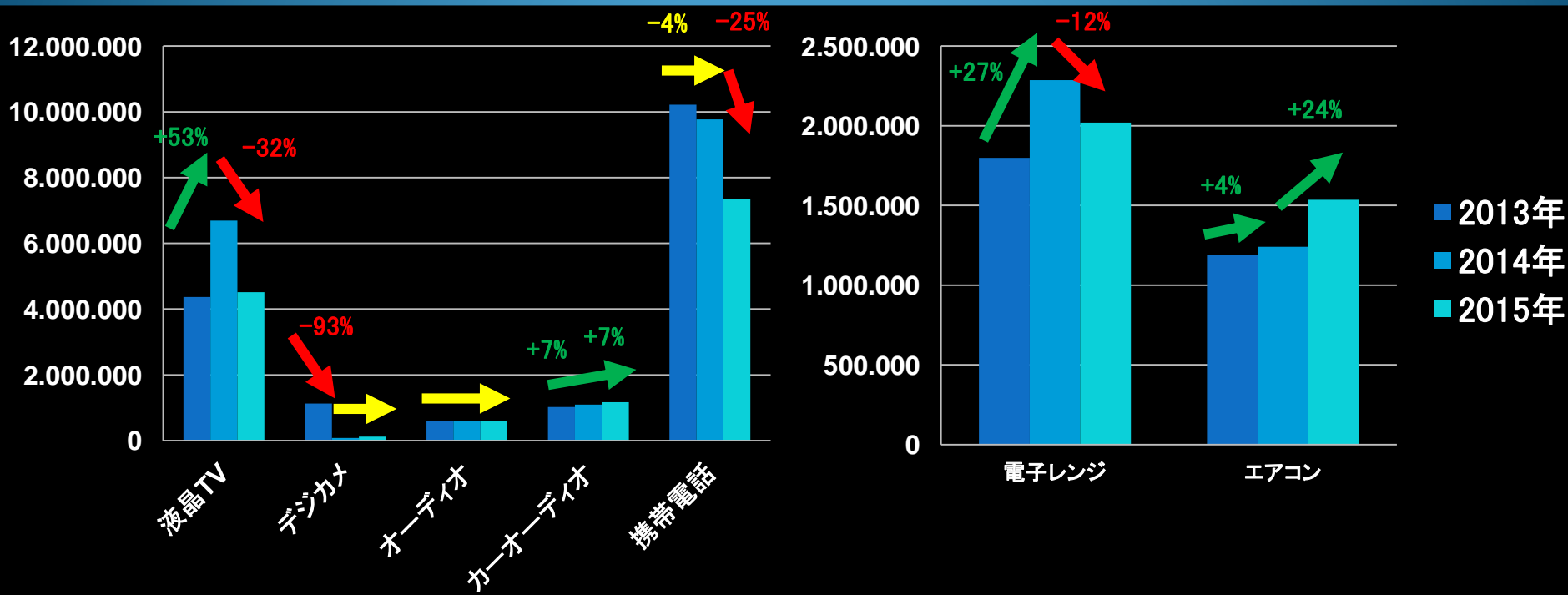


Flat TV成長率(unit basis)



事業環境の急激な悪化 ② - 3

2013年～2015年 マナウス生産数量推移 (1月～5月の5ヶ月間)



スフラマ統計より

事業環境の急激な悪化 ③

＜消費 半数以上の消費者が経済の更に悪化を予想＞

クレジット保護サービス(SPC Brasil)と全国店舗経営者連合会(CNDL)が共同で行ったアンケート調査の結果によれば、消費者の56%が経済状況は今後更に悪化すると予想している。

「僅か4ヶ月間で、消費者の予想が大きく悪化している。悪化を予想する消費者の割合は約10%ポイント上昇しており、悲観的な予想が大きくなっている」と、CNDLのマルセラ・カワカミ主任エコノミストは述べている。

調査は27主要都市の約600人の消費者を対象に、7月の上半期に実施された。

平均で消費者の約47.7%が、必需品ではない製品の消費を止めると考えており、A及びBクラス所得層の場合、贅沢品の消費を止めると返答した割合は58.3%に達している。

また、所得の減少に対処するために、月賦購入を止めると考える消費者の割合が増加しており、平均で消費者の44.7%の割合を記録しているが、C及びDクラス所得層の場合、月賦購入を止めると考える消費者の割合は48.3%へ増加している。

また、A及びBクラス所得層の場合、低価格ブランドに乗り換えると返答した割合が36.5%を記録した。

「現在の状況は消費者をして購入をセーブさせる傾向になっており、その結果、販売が減少し、失業者が増加する事になる」と、同エコノミストは述べている。

(エスタード 8月5日 マルシア・デ・シアラ記者)

事業環境の急激な悪化 ④

<小売 Via Varejoが赤字を計上>

第2四半期の状況が、Via Varejoが予想していたものよりも悪化をした事で、コストの削減等の対策を同社が強化していたものの、効果にはならず、第2四半期決算で、2011年以降で最初になる赤字を記録した。

同期間の収入が43億リアルへ、去年同期比で21.7%減少し、昨年第2四半期も1億8700万リアルの黒字から、1300万リアルの赤字へ転落した。

(バロール 7月29日 アドリアーナ・マツス記者)

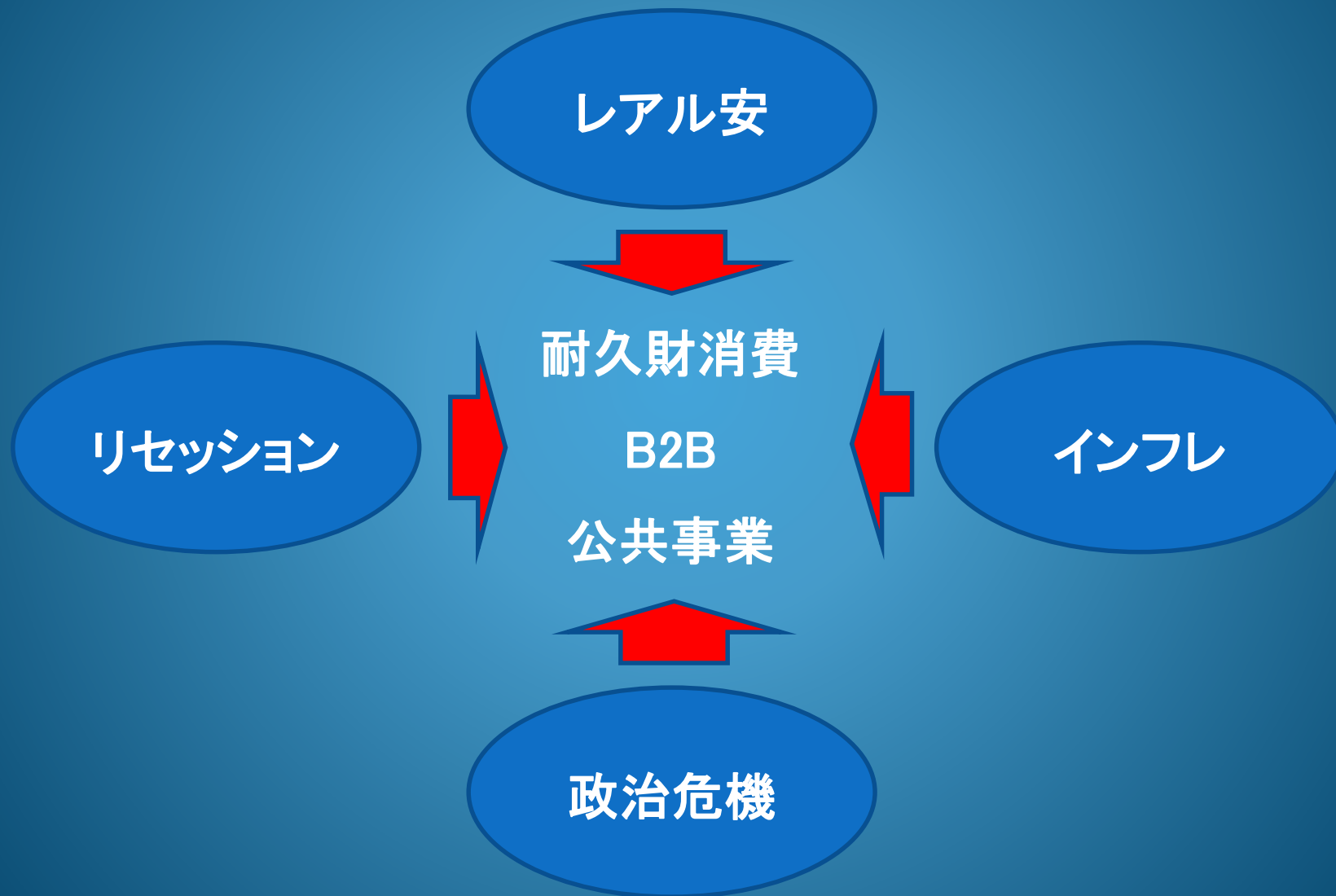
<小売 マガジーニ・ルイーザ社が88.6%の減益>

電化製品・家具製品量販チェーンのマガジーニ・ルイーザ社が、第2四半期決算で300万リアルの純益を計上し、去年同期比で88.6%の減益を記録した。




同社の発表によれば予定通りに固定費を減少させる事が出来なかった事と、金融経費が増加し、減益を記録する事になった。昨年第2四半期に7950万リアルであった金融経費が、1億470万リアルへ31.6%増加した。純収入は21億1000万リアルへ10.1%減少したが、昨年第2四半期の純収入の水準が高かった事を指摘している。

(バロール 7月31日 タイース・カハンサ記者)

事業環境の急激な悪化 まとめ



2015年上期の回顧

	改善	維持	悪化	合計
2015年	6	6	2	14
(%)	43% 	43% 	14% 	100%
2014年(%)	(63%)	(0%)	(37%)	100%

2012年後半から事業環境悪化




→各社、事業構造の転換を図ってきた

(既存領域の事業セグメント・規模の縮小と新規領域の開拓)

<例> 高付加価値商品へのシフト、新規市場開拓、サービス事業拡大、
輸出拡大、企業買収

改善・維持できているものの期待値には届いていない

2015年下期の展望

	改善	維持	悪化	合計
下期	4	8	2	14
(%)	29% 	57% 	14% 	100%
上期(%)	(43%)	(43%)	(14%)	100%

「悪化」とする回答は増えていないが、改善→維持、改善率の低下がみられる

リセッションの深化(需要減)、為替状況(→コストUP要因、値上げの判断)、取引先企業の経営状況(資金回収リスク)により、さらなる悪化の懸念あり

「守りを固める」「投資の厳選・将来を見据えた投資は継続」

「必ず復活！ブラジル経済 ～日系企業はどう立ち向かうか～」

ブラジルの中長期的なポテンシャルは高い

新規に取り組む価値のある事業領域も多々ある

過去のクライシスに比べて、今は景気循環の一局面

守りを固め、リセッションの出口に向けてやるべきことをやる

リアル安、不動産価格下落は投資の好機とも言える

ブラジル政府への要望

「魅力ある市場」という評価の回復

(いまや誰も高度成長を期待していない中で)

為替の安定

消費の活性化・公共投資の正常化

税制改革(移転価格、ICMSクレジット残、代行納税)

税金を払わない輸入に対する厳格な取締り
(最近では国際インターネット通販の個人輸入での関税不払いが増加)

治安の改善